

基本方針	京都のまちに脈々と受け継がれてきた匠のわざ、企業のもつ優れた技術力、知の集積拠点である大学など、これまで築き上げてきた「京都力」を生かし、「ものづくり」、「ことづくり」、「ひとづくり」により、京都ならではの産業・商業振興を進める。また、市民の健康と豊かな食生活を維持するため、流通体制の整備を進める。	
------	---	--

政策に関係する 主な分野別計画等	京都市産業戦略ビジョン、第3期京都市伝統産業活性化推進計画、京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン（改訂版）、京都市中央卸売市場第二市場「京（みやこ）ミートマーケット」マスタープラン
------------------------------------	---

1 客觀指標評価

施策の客観指標評価		評価		
施策番号	施策名	28年度	29年度	30年度
0801	多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援(1指標)	a	a	b
0802	産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出(5指標)	a	a	a
0803	京都の強みを生かした事業環境の整備(2指標)	b	b	a
0804	伝統産業の活性化と新たな展開の推進(3指標)	a	a	a
0805	地域の特性に応じた商業振興(2指標)	a	a	a
0806	ソーシャルビジネス(社会的企業・社会問題の解決を目的として収益事業に取り組む事業体)への支援(2指標)	a	a	a
0807	市民に安心していただける流通体制の強化(4指標)	a	a	a
0808	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進(6指標)	a	a	a
(8施策平均)		a	a	a

2-1 市民生活実感評価

2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

28年度		29年度		30年度	
順位	%	順位	%	順位	%
24	71.0%	23	72.5%	21	76.9%

3 総合評価

A	政策の目的が十分に達成されている		
【客観指標総合評価】 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。		29年度	B
【市民生活実感調査総合評価】 ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。		28年度	B
【総括】 ・製造業における市内総生産が前年度比23.7%増と大きく上昇するとともに、雇用状況にあつては改善が続いているうえ、市民の実感においては引き続き一定の評価が得られていることを総合的に勘案し、政策の目的は十分に達成されていると評価する。			

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価		
		28	29	30
0801	多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援	B	A	B
0802	産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出	A	A	A
0803	京都の強みを生かした事業環境の整備	B	B	A
0804	伝統産業の活性化と新たな展開の推進	A	A	A
0805	地域の特性に応じた商業振興	A	B	A
0806	ソーシャルビジネス(社会的企業:社会問題の解決を目的として収益事業に取り組む事業体)への支援	B	B	B
0807	市民に安心していただける流通体制の強化	A	A	A
0808	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進	B	B	B

<今後の方向性>

- ①多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援
 ・未来の京都を担う有望な中小・ベンチャー企業等の発掘から育成までの一貫した伴走型の支援策等を展開するとともに、中小・ベンチャー企業の新事業創出を促進するため、ビジネスプランのブラッシュアップや資金調達、魅力ある新商品・新サービス等の販路開拓支援等の総合的な支援策を展開する。
- ②産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出
 ・新産業の創出や京都の強みを生かした担い手育成のための環境整備などにより、京都の有する地域資源・産業集積を生かし、伝統産業と先端産業の融合や、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」など社会課題解決型の成長分野に焦点を当て、付加価値の高いものづくり産業を育成・振興するとともに、産学公の連携による新産業・新事業の創出を目指す。
- ③京都の強みを生かした事業環境の整備
 ・京都の有する地域資源・産業集積といった強みを生かし、市内企業の流出防止、さらには市外、海外からの企業誘致に取り組み、事業環境の整備や研究開発型企業の集積を目指す。また、産業技術研究所においては、これまで培った技術的強みを生かし、多様な技術課題に対して具体的な提案ができる「技術支援機関」及び「技術プロデューサー」としての役割を果たしていく。
- ④伝統産業の活性化と新たな展開の推進
 ・京都市伝統産業活性化推進条例に基づく京都市伝統産業活性化推進計画は、平成29年度より第3期計画へと移行した。引き続き同計画に基づいた積極的な事業の推進を図ることで、市民生活実感の更なる向上を図り、伝統産業の活性化と新たな展開を推進する。
- ⑤地域の特性に応じた商業振興
 ・地域や商店街の魅力の向上・活性化につながる各種施策を引き続き実施するとともに、商店街へのヒアリングや意見交換を実施して各商店街のニーズや課題を抽出し、専門家やNPO等の協力の下、支援策を実施する。また、商店街をはじめとする空き店舗所有者と出店希望者とのマッチング等により空き店舗を解消し、地域商業の活性化を図る。
- ⑥ソーシャルビジネスへの支援
 ・これからの1000年を紡ぐ企業認定制度の認定企業を中心にソーシャルビジネスに取り組む事業者に対する多面的な支援を行うことで、京都市内へ社会起業家を呼び込むことを目指すとともに、1200年の歴史に培われた京都から、過度の効率性や競争原理とは異なる価値観を世界に向けて発信していく。
- ⑦市民に安心していただける流通体制の強化
 ・(中央卸売市場第一市場)施設の再整備を進め、市場の活性化や市場機能の強化に取り組む。
 ・(中央卸売市場第二市場)30年4月に新施設の操業を開始し、海外輸出機能の活用等により、全国からの集荷をより一層進める。
 ・(計量検査所)計量業務については、将来に渡って着実な計量行政を遂行していくため、平成28年度から京都府へ地方自治法に基づく事務委託を行っている(京都市計量検査所は平成27年度末をもって廃止)。
- ⑧雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進
 ・中小企業の担い手の確保に向けて、国・京都府との連携を図りながら、引き続き、各々の施策の効果的な推進に努める。

政策名	8	産業・商業				
指標名	製造業における市内総生産（億円）					
担当部室	産業企画室	連絡先	2 2 2 - 3 3 2 5			
1 指標の説明						
市内製造業が1年間に生み出した付加価値の総額						
2 指標の意味		3 算出方法・出典等				
「新たな価値をつくる都市」の進み具合を示す指標		算出方法：経済活動別市内総生産（実質、平成17暦年連鎖価格）における製造業計の市内総生産の実績値 出典：京都市の市民経済計算（京都市総合企画局）				
4 数値						
10年後（平成32年度）の目標値	平成23年度評価値 11,534	平成32年度目標値 -	根拠			
	前回数値 26年度	最新数値 27年度	推移	単年度目標値 数値	根拠	達成度
数値	11,239	13,902	2,663億円増 (23.7%増)	12,734	中長期目標達成の目安となる毎年度の 数値及び増減率	109.2%
	全国順位	中長期目標			備考	数値の公表時期の関係から、2年前の数値が最新となる。また、最新数値公表時に、過年度数値も遡って修正される。
		数値	目標年次	達成度		
数値		12,734億円	27年度	109.2%	「京都市新価値創造ビジョン」の成果指標 ※22年度の実績値に「京都市新価値創造ビジョン」の目標成長率（平成23～27年度の年平均成長率2%）を乗じて推計した暫定値	
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果		
最新数値（増減率）の目標値に対する差が a：0ポイント以上 b：-0.5以上～0ポイント未満 c：-1.0以上～-0.5ポイント未満 d：-1.5以上～-1.0ポイント未満 e：-1.5ポイント未満		当該指標については、目標達成をa評価とし、以下0.5ポイント刻みで基準を設定した。		28 29 30 e e a		

指標名	京都府の完全失業率（%）					
担当部室	産業企画室	連絡先	2 2 2 - 3 3 2 5			
1 指標の説明						
京都府域における、労働力人口に占める完全失業者の割合を示す経済指標						
2 指標の意味		3 算出方法・出典等				
働くことを希望するすべてのひとが就業し、その意欲と能力を最大限発揮できるまちをめざして、求人と求職の労働需給を示す指標		算出方法：完全失業者（京都府）／労働力人口（京都府） 出典：総務省統計局「労働力調査」				
4 数値						
10年後（平成32年度）の目標値	平成23年度評価値 4.8	平成32年度目標値 4	根拠 平成13～19年（いざなぎ景気）の期間中、一番低かった数値並み			
	前回数値 28年	最新数値 29年	推移	単年度目標値 数値	根拠	達成度
数値	3.1	2.7	0.4ポイント減	4.27	平成32年目標達成のために当年達成すべき数値＝平成23年現況値（4.8%）と目標数値（平成32年4.0%）から各年の目標数値を等差的に算出	136.8%
	全国順位	中長期目標			備考	
		数値	目標年次	達成度		
数値		4.0	32年	132.5%	平成13～19年（いざなぎ景気）の期間中、一番低かった数値並み	
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果		
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：85%以上～100%未満 c：70%以上～85%未満 d：55%以上～70%未満 e：55%未満		当該指標については、景気の動向に左右される部分が大きいので、目標値を上回ることも不可能ではないため、100%以上の達成をa評価とし、以下15%刻みで基準を設定した。		28 29 30 a a a		